

平成30年度 PPP / PFI推進に資する支援措置

支援 ~ の募集期間は平成30年3月2日～3月22日。支援期間は平成30年度内を予定。
 支援、 は通年募集予定。

本募集については、平成30年度予算案が成立した場合に支援(執行)が可能となるものであり、国会における審議の状況によっては、支援の内容、日程等を変更する場合があります。

事業の段階

PPP/PFI手法導入の優先的検討

事業立案

事業
構想

庁内
調整

事業化
検討

PPP / PFI 手続

事業
実施

優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を従来手法に優先して検討する規程を策定・運用して、実際の事業を進捗させようという段階を支援

新規案件形成支援

PPP/PFI事業の導入検討段階で、事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示することにより新たなPPP/PFI案件の形成を支援

コンセッション事業等
高度な知見を必要とするもの

高度専門家による課題検討支援

コンセッション事業等を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援を実施

民間提案活用支援

PPP/PFI事業の実施にあたり、PFI法に基づく民間提案の制度を活用し、民間事業者のアイデアや能力を事業に導入していく取組について支援

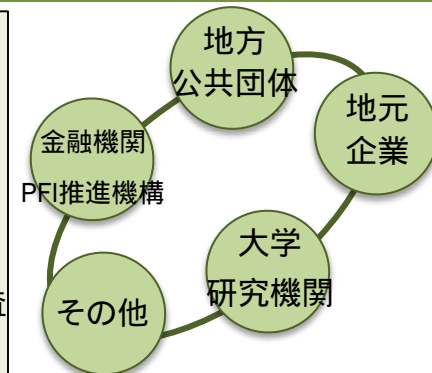
PPP/PFI専門家派遣

ワンストップ窓口

地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場(地域プラットフォーム)の形成や運営を支援

地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を併せて実施



地域プラットフォーム形成支援

募集期間:平成30年3月2日～3月22日

概要

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場(地域プラットフォーム)の形成や運営を支援

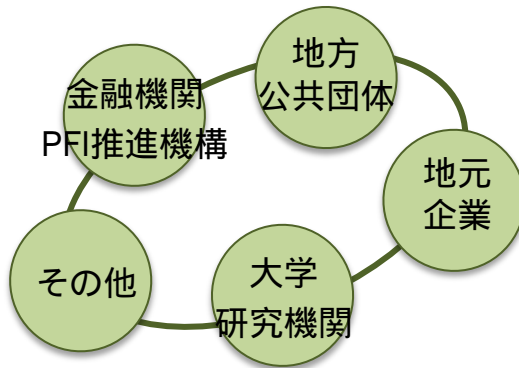
地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、他の地方公共団体への横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を合わせて実施

支援内容

対象

地域プラットフォームの継続的な取組実施を通じて、多様なPPP/PFI案件の形成を目指す地域
(複数の地方公共団体等で構成される広域的な地域プラットフォームを重点的に支援)

【地域プラットフォームイメージ】



主な取組: 事例研究等を通じたノウハウ習得
具体事業での官民対話
異業種間のネットワーク形成
具体の案件候補に関する情報提供
民間提案の試行 等

具体的な実施事項(例)

コンサルタントを派遣し、地域プラットフォームの形成から支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート

- ・ 構成員の決定、活動計画策定 の支援
- ・ セミナー等の開催準備、企画立案、運営の支援
(参加者募集、実施企画の提案、講演者手配、必要資料作成、等)
- ・ 支援終了後の継続的な運営体制構築や運営方法について助言

地域プラットフォームに寄せられる案件(横展開の可能性が高いもの)について、事業の実現性を高めるための情報提供、助言を実施し、今後の方向性をとりまとめる。

- ・ プラットフォームを通じたサウンディング調査(民間事業者の参入意向や参入条件等の確認)の実施及び結果分析の支援
- ・ 対象事業の類似事例におけるPPP/PFI手法の導入効果や特徴、事業実施に向けたスケジュール、検討項目、取り組む際の留意点等の情報提供 等

平成29年度の支援実績

相模原市	北國銀行等(石川県)
岐阜大学等(岐阜県)	百五銀行等(三重県)
京都府	宮崎県

優先的検討規程運用支援

募集期間:平成30年3月2日～3月22日

概要

PPP / PFI手法の適用を従来手法に優先して検討する規程(優先的検討規程)を策定・運用して、実際の事業を進捗させようという段階を支援(平成30年度は地方公共団体の人口規模は問いません)

支援内容

対象

庁内でPPP/PFI手法を検討する具体の事業があり、かつ、優先的検討規程を策定済み又は平成30年度末までに策定予定の地方公共団体(地方公共団体の人口規模は問わない)

過年度の支援実績

[平成29年度]

米子市(鳥取県)

[平成28年度]

小金井市(東京都)

上越市(新潟県)

福井市(福井県)

松本市(長野県)

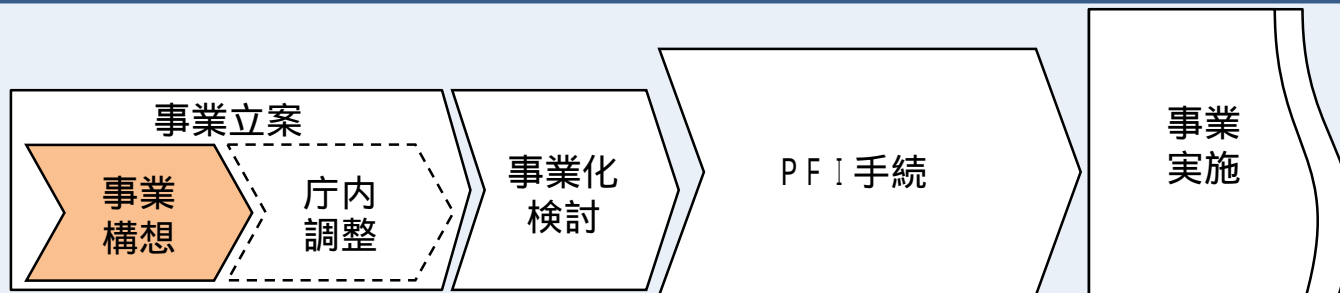
富士市(静岡県)

具体的な実施事項(例)

コンサルタントを地方公共団体に派遣し、助言や資料提供により、地方公共団体が行う優先的検討規程の策定、あるいは、対象事業に関する優先的検討規程の運用の初期段階を実際に事業化することを念頭に支援

- ・ 優先的検討規程の策定に係る助言
- ・ 他の地方公共団体が策定した優先的検討規程の優良事例に関する情報提供
- ・ 優先的検討規程の運用方法に関する助言
- ・ 対象事業の類似事例におけるPPP / PFI手法の導入効果や特徴に関する情報提供
- ・ 対象事業の実施に向けたスケジュール、検討項目、それらに取り組む際の留意点等に関する情報提供 等

事業の段階



民間提案活用支援

募集期間:平成30年3月2日～3月22日

支援概要

PPP / PFI事業の実施に当たり、PFI法に基づく民間提案の制度を活用し、民間事業者のアイデアや能力を事業に導入していく取組について支援

支援内容

支援対象

具体のPPP/PFI事業を検討しており、事業の実施にあたりPFI法に基づく民間提案制度の活用を予定する地方公共団体等

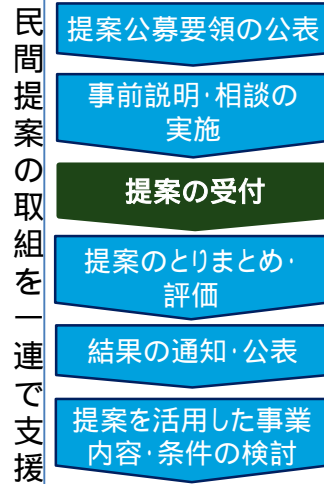
実施概要

コンサルタントを地方公共団体等に派遣し、民間提案の公募、受付、評価、活用検討等の取組を一連で支援

- ・提案公募要領の作成支援
- ・民間事業者への事前説明の支援
- ・提案の評価方法決定への助言
- ・提案の事業への具体的な活用方法の検討支援 等

過年度の支援実績

大府市(愛知県) [平成29年度]

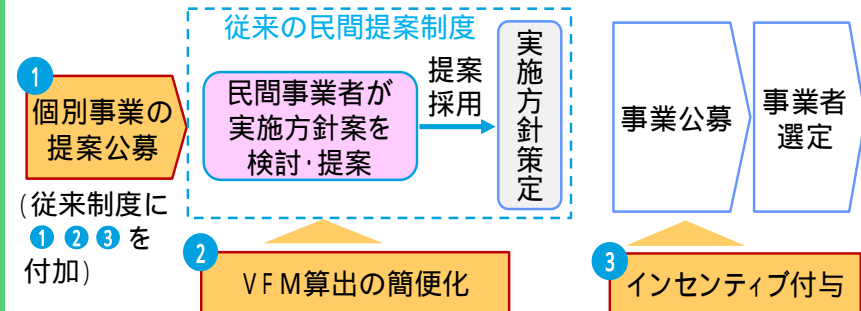


民間提案制度について

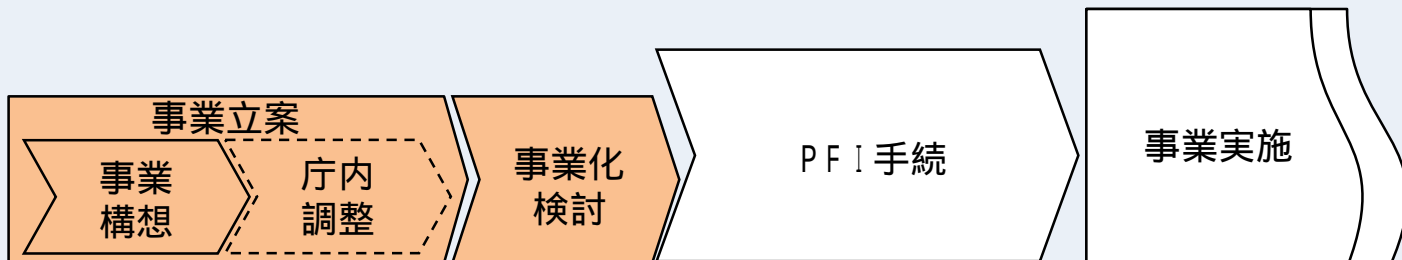
PFI法(第6条)に基づく民間提案制度とは民間事業者の側から、公共施設等の管理者に対しPFI事業の実施方針を定めることを提案できる制度

民間事業者に配慮した制度の活用

制度があまり活用されていない現状の課題を踏まえ民間事業者がより取り組みやすくなるよう、個別事業の提案公募、VFM算出の簡便化、インセンティブ付与、の仕組みを付加した運用を実施



事業の段階



新規案件形成支援

募集期間:平成30年3月2日～3月22日

概要

PPP / PFI事業の導入検討段階で、事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示することにより新たなPPP / PFI案件の形成を支援

支援内容

対象

PPP / PFI手法を導入しようとする具体の事業があり、それに対し課題がある地方公共団体等

過年度の支援実績

【平成29年度】

寒川町(神奈川県)

越谷市(埼玉県)

福山市(広島県)

【平成28年度】

佐倉市(千葉県)

塩尻市(長野県)

具体的な実施事項(例)

コンサルタントを地方公共団体等に派遣し、以下の情報提供を通じ、PPP / PFI事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示

- 類似事例におけるPPP / PFI手法の導入効果や特徴
- 事業実施に向けたスケジュール、検討項目、それらに取り組む際の留意点
- 民間事業者の参入意向や参入する際の条件
- 収益化やバンドリング・広域化等の更なる財政負担削減の可能性やそれらに取り組む際の留意点

上記の他、相談内容に応じ支援内容を追加

導入可能性調査を行うものではなく、その前段階を支援することで導入可能性調査等への円滑な移行を目指すものです。

事業の段階



高度専門家による課題検討支援

募集期間:平成30年3月2日～3月22日

概要

コンセッション事業等の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律・会計・税務・金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援を実施

支援内容

対象

高度な専門的検討を必要とする以下のいずれかに該当する事業を実施しようとしている地方公共団体等

- ・コンセッション事業(公共施設等運営権制度を活用したPFI事業)
- ・収益型事業(収益施設の併設・活用等事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業)
- ・公的不動産利活用事業

具体的な実施事項(例)

高度な専門的知識を有する専門家を地方公共団体等に派遣し、支援対象事業を実現するために専門的検討が必要な課題について、参考となる情報提供や解決方策の検討に対する助言等を実施

- ・法令上の制約事項や会計・税務の制度等を踏まえた最適な事業スキームの検討に対する助言
 - ・事業採算性の検証の実施(民間事業者ヒアリング、事業収支シミュレーションの実施等)に関する助言
- 対象事業の課題に応じた支援を実施します

過年度の支援実績

支援対象

南伊豆町(静岡県) 【平成29年度】

対象事業

広域廃棄物処理施設整備事業

- ・南伊豆町と隣接する下田市、松崎町の1市2町が使用する廃棄物処理施設を整備する計画
- ・南伊豆町がPFI手法(BOT方式)により廃棄物処理施設を建設し、下田市、松崎町が施設運営を担う民間事業者と直接委託契約を締結する新しい運営方式の導入を検討

支援対象

大阪市(大阪府) 【平成28年度】

対象事業

(仮称)大阪新美術館の運営事業

- ・大阪市が新築整備する新美術館の運営について、コンセッション方式の導入を検討

事業の段階

コンセッション事業等高度な知見を必要とするもののみ対象



専門家派遣、ワンストップ窓口

募集期間：通年

PPP / PFI 専門家派遣

PPP / PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度

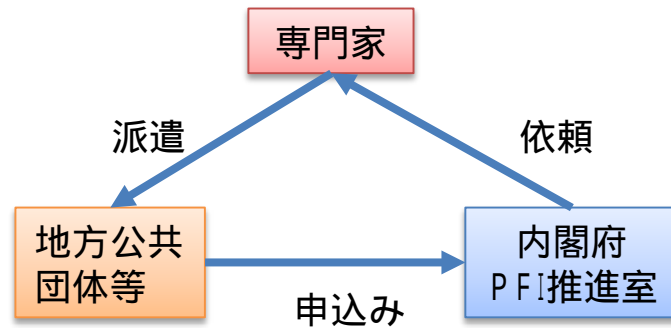
【概要】

1回につき半日程度で派遣（複数回の派遣も可能）
専門的な立場からアドバイス、講演、質疑応答を実施
派遣費用（謝金、旅費）は**全額、内閣府が負担**
派遣後も**内閣府職員が引き続き、取組をサポート**

【主な内容】

PPP / PFI事業手法や事例紹介
PPP / PFI事業を進める上での課題、留意点
実際の作業スケジュール、庁内体制

【派遣のしくみ】



ワンストップ窓口

PPP / PFI事業の実務に関する質問、問い合わせにワンストップで対応

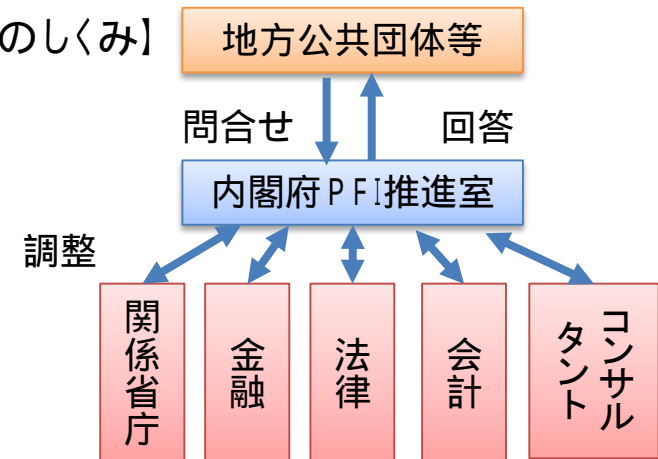
【概要】

行政、金融、法律、会計、コンサルタント等、各分野の専門家の意見を聴取し、内閣府が一元的に回答
H26年度実績 250件
H27年度実績 474件
H28年度実績 881件

【主な内容】

PFI法の考え方
PFI法と他法令の関係
事例紹介

【調整のしくみ】



内閣府 PPP / PFI推進室 専門家派遣、ワンストップ窓口係

電話：03-6257-1655 FAX：03-3581-9682